

四半期報告書

(第13期第2四半期)

自 平成28年5月1日

至 平成28年7月31日

株式会社エニグモ

目 次

	頁
表紙	
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営上の重要な契約等】	4
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
(1)【株式の総数等】	6
(2)【新株予約権等の状況】	6
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】	6
(4)【ライツプランの内容】	6
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6)【大株主の状況】	7
(7)【議決権の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期財務諸表】	10
2【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

【会社名】 株式会社エニグモ

【英訳名】 Enigmo Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 最高経営責任者 須田 将啓

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目26番1号 寿光ビル

【電話番号】 (03)6894-3665

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートオペレーション本部長 金田 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目26番1号 寿光ビル

【電話番号】 (03)6894-3665

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートオペレーション本部長 金田 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	1,198,170	1,909,899	2,858,336
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△45,502	824,961	216,988
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△61,485	549,510	△180,426
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△62,912	494,649	△220,975
純資産額 (千円)	2,648,965	2,542,952	2,048,301
総資産額 (千円)	3,891,191	4,141,952	3,314,915
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△2.88	26.39	△8.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.1	61.4	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△466,202	1,135,184	△532,824
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△582,267	326,278	△301,582
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31	—	△415,573
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,885,691	3,136,889	1,684,469

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は損失金額(△) (円)	△9.46	13.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39号に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株式に帰属する四半期純利益又は親会社株式に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
4. 第12期第2四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
5. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において株式会社エニグモコアを取得し、連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

さらに、当第2四半期連結会計期間より、持分法非適用の関連会社であったHowTwo株式会社は新たに株式を取得したこと等に伴い持分法の適用の範囲に含めております。

この結果、平成28年7月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは「世界が変わる流れをつくる。」というミッションの下、インターネットを通じて、一般消費者が持つ個々の才能をネットワークし、今まで存在しなかった新しい価値を創造し、世界をよりよく変えることを目的として、ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA（バイマ）」および女子向けキュレーションメディア「4mee!（フォーミー）」並びに「4yuuu!（フォーユー）」を中心とした事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年7月31日）における我が国経済は、政府及び日本銀行による各種政策の効果等により企業収益や雇用は改善に向かいましたものの、昨年後半からの中国の景気減速を起点とした世界経済の下振れ懸念に加えて、年明けからの急激な円高・株価下落により先行き不透明感が強まり、景気回復のペースは減速基調となりました。その一方で、ファッションEC市場におきましては、小売店やブランド等の事業者側によるオムニチャネル戦略やファッション系スマートフォンアプリおよびキュレーションサービスの増加等を背景に、堅調に拡大を続けております。

このような環境のなか、当社グループは、前年度に実施したマスキャンペーンの効果を最大化するべく、WEBマーケティングを中心とした「BUYMA」における「会員獲得施策」、「アクティブ率向上施策」および「ARPU維持施策」を推進するとともに、BUYMAアプリ及び、各種周辺サービス・機能等の運用強化により、一層手軽にBUYMAでショッピングをお楽しみいただけるよう積極的にサービスの拡充を進めてきております。また、グローバル展開においては、「英語版BUYMA」及び平成28年3月16日付けで連結子会社化した株式会社エニグモ코리아が展開する「韓国版BUYMA」のALL-JAPAN体制での運用を強化しプロモーションも本格的に始動しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,909,899千円（前年同四半期比59.40%増）と順調に拡大し、営業利益は821,985千円（前年同四半期は41,680千円の損失）、経常利益は824,961千円（前年同四半期は45,502千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益549,510千円（前年同四半期は61,485千円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ソーシャルコマース事業

ソーシャルコマース事業におきましては、個人がパーソナルショッパー（商品の売り手）となって世界中の話題のアイテムを紹介・出品、販売ができるソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA（バイマ）」を中心とした運営をおこなっております。当第2四半期連結累計期間におきましては、前年に実施した全国放映のTVCM「世界を買えるBUYMA」によって獲得した新規ユーザーおよび既存会員のアクティブ化およびコンバージョン向上のため、第1四半期に引き続き各種施策を展開しました。また、パーソナルショッパー（出品者）との密な連携による出品数の拡充、社内インフラの強化をおこなっております。

以上の結果、会員数は3,486,313人（前年同四半期比35.8%増）、商品総取扱高は14,828百万円（前年同四半期比40.6%増）、売上高は1,740,423千円（前年同四半期比50.2%増）、セグメント利益は788,360千円（前年同四半期比3,495.5%増）と好調に拡大しました。

②メディア事業

メディア事業におきましては、女子向けキュレーションメディア「4meee!」および主婦・ママ向けキュレーションメディア「4yuuu!」において、広告収入が順調に成長しました。

以上の結果、売上高は169,892千円（前年同四半期比330.6%増）、セグメント利益は33,324千円（前年同四半期は63,756千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産合計

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度より827,036千円増加し、4,141,952千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,136,889千円であります。

②負債合計

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度より332,385千円増加し、1,599,000千円となりました。主な内訳は、預り金1,025,302千円であります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度より494,650千円増加し、2,542,952千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、資本準備金391,474円、利益剰余金2,236,366千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,452,420千円増加し、3,136,889千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は1,135,184千円（前年同期間は466,202千円の支出）となりました。

この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益820,860千円等によるものであり、また、減少要因は、未払金の減少96,767千円及び預り金の減少82,935千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は326,278千円（前年同期間は582,267千円の支出）となりました。

これは定期預金の払戻による収入300,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の増減はありません（前年同期間は31千円の収入）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,800,000
計	59,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,321,000	21,321,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	21,321,000	21,321,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	—	21,321,000	—	381,903	—	321,103

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	5,000,000	23.5
須田将啓	東京都港区	2,517,000	11.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,422,900	11.4
安藤英男	東京都港区	1,725,000	8.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,244,800	5.8
五味大輔	長野県松本市	750,000	3.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	639,800	3.0
志野文哉	北海道札幌市	589,500	2.8
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K.	408,501	1.9
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	386,800	1.8
計	—	15,684,301	73.6

(注) 上記のほか、自己株式が500,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,818,500	208,185	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	21,321,000	—	—
総株主の議決権	—	208,185	—

② 【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エニグモ	東京都港区南青山一丁目26番 1号 寿光ビル	500,000	—	500,000	2.3
計	—	500,000	—	500,000	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,469	3,136,889
売掛金	124,457	142,789
繰延税金資産	54,116	43,739
未収還付法人税等	168,179	—
未収消費税等	176,640	—
その他	247,261	201,064
貸倒引当金	△33,285	—
流動資産合計	2,721,840	3,524,482
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,734	23,422
工具、器具及び備品（純額）	24,706	22,041
有形固定資産合計	49,441	45,464
無形固定資産		
のれん	486,637	469,562
その他	13,449	29,632
無形固定資産合計	500,087	499,194
投資その他の資産		
関係会社株式	—	28,294
繰延税金資産	9,462	9,417
その他	34,084	35,098
投資その他の資産合計	43,546	72,810
固定資産合計	593,075	617,469
資産合計	3,314,915	4,141,952
負債の部		
流動負債		
未払金	238,384	147,870
預り金	980,156	1,025,302
ポイント引当金	23,255	27,824
未払法人税等	—	249,589
その他	24,818	148,413
流動負債合計	1,266,614	1,599,000
負債合計	1,266,614	1,599,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金	391,474	391,474
利益剰余金	1,686,846	2,236,366
自己株式	△415,380	△415,380
株主資本合計	2,044,843	2,594,363
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,131	△44,733
為替換算調整勘定	—	△6,996
その他の包括利益累計額合計	3,131	△51,729
新株予約権	326	318
純資産合計	2,048,301	2,542,952
負債純資産合計	3,314,915	4,141,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	1,198,170	1,909,899
売上原価	202,437	300,537
売上総利益	995,733	1,609,361
販売費及び一般管理費	※ 1,037,414	※ 787,376
営業利益又は営業損失(△)	△41,680	821,985
営業外収益		
受取利息	1,001	474
為替差益	240	753
還付加算金	—	3,151
その他	258	24
営業外収益合計	1,499	4,404
営業外費用		
持分法による投資損失	5,320	575
雑損失	—	852
営業外費用合計	5,320	1,427
経常利益又は経常損失(△)	△45,502	824,961
特別利益		
新株予約権戻入益	—	8
持分変動利益	—	28,294
特別利益合計	—	28,302
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	32,404
減損損失	2,258	—
持分変動損失	15,538	—
その他	86	—
特別損失合計	17,883	32,404
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63,385	820,860
法人税、住民税及び事業税	1,145	240,890
法人税等調整額	△3,044	30,458
法人税等合計	△1,899	271,349
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,485	549,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,485	549,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,485	549,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,375	—
繰延ヘッジ損益	8,069	△47,864
為替換算調整勘定	△11,870	△6,996
その他の包括利益合計	△1,426	△54,861
四半期包括利益	△62,912	494,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,912	494,649
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63,385	820,860
減価償却費	4,850	9,208
のれん償却額	8,537	17,075
減損損失	2,258	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	32,404
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,221	4,569
受取利息及び受取配当金	△1,001	△474
為替差損益(△は益)	△361	820
新株予約権戻入益	—	△8
持分法による投資損益(△は益)	5,320	575
持分変動損益(△は益)	15,538	△28,294
売上債権の増減額(△は増加)	1,921	△18,402
未払金の増減額(△は減少)	262,743	△96,767
預り金の増減額(△は減少)	△190,371	△82,935
その他	△211,709	308,219
小計	△164,437	966,850
利息及び配当金の受取額	1,001	474
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△302,766	167,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	△466,202	1,135,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	—
定期預金の払戻による収入	600,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△18,069	△498
投資有価証券の取得による支出	△44,160	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△513,701	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	27,351
関係会社株式の取得による支出	—	△575
その他	△6,335	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,267	326,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	75	—
その他	△43	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	△9,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,048,077	1,452,420
現金及び現金同等物の期首残高	2,933,769	1,684,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,885,691	※ 3,136,889

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社エニグモコアの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したこと等に伴い、HowTwo株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
給料手当	119,997千円	192,178千円
広告宣伝費	648,726千円	175,947千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
現金及び預金	2,485,691千円	3,136,889千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△600,000千円	一千円
現金及び現金同等物	1,885,691千円	3,136,889千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,158,712	39,458	1,198,170	—	1,198,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,158,712	39,458	1,198,170	—	1,198,170
セグメント利益又は損失(△)	21,926	△63,756	△41,830	150	△41,680

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額150千円は、セグメント間取引消去150千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」セグメントにおいて、事務所の移転に伴い、今後使用見込みのない資産を減損処理したことにより、2,258千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、ロケットベンチャー株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては512,250千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,740,007	169,892	1,909,899	—	1,909,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	416	—	416	△416	—
計	1,740,423	169,892	1,910,315	△416	1,909,899
セグメント利益	788,360	33,324	821,685	300	821,985

(注) 1. セグメント利益の調整額300千円は、セグメント間取引消去300千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円88銭	26円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△61,485	549,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△61,485	549,510
普通株式の期中平均株式数(株)	21,320,570	20,821,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月13日

株式会社エニグモ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見正浩 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江戸川泰路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニグモの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エニグモ及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。